

コスタリカにおける「中所得国の罠」の克服に向けて

鍋嶋 郁・田中 清泰

●はじめに

多くの中南米諸国において経済成長が停滞してきたなかで、いち早く民主化を進めて安定した政治を実現してきたコスタリカはこれまで順調な経済発展を遂げてきた。更に、一九九八年に米国インテル社が製造拠点をコスタリカに設立したのを契機に、製造業の海外直接投資を軸とした輸出主導型の経済成長戦略によって、コスタリカに更なる経済成長をもたらしてきた。その結果、コスタリカの投資先としての評判が高まり、海外投資先を模索する企業にとって魅力的な選択肢となってきた。これは東南アジア諸国（ASEAN）の成長戦略と似ている。

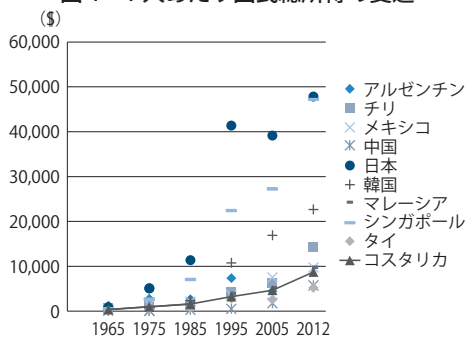
しかし、ASEAN同様、コスタリカ政府も「中所得国の罠」に陥っているのではないかと危惧している。「中所得国の罠」は次の

ように考えられる。経済成長の初期は、低い人件費と大量生産による費用削減で強い競争力を持った産業が、経済成長とともに人件費が高まるなどして産業の競争力が低下していく。一方、高度な専門知識や技術革新に大きく依存する高付加価値の製品・サービス部門へは、産業構造の変革が容易に進んでいかない。そのため経済成長が鈍化してしまい、国民の所得水準は微増していくものの、将来の経済成長が持続するのかわからない状況となる。多くの中南米諸国は長期的にみて平均的な国民所得が高かったにも関わらず、なかなか高所得国となることが出来なかった（図1参照）。

果たしてコスタリカも同様に「中所得国の罠」に陥る運命なのだろうか。本稿では、コスタリカにおいて実施した政府機関や多国

籍企業、国内企業、教育機関へのインタビュを基にして、コスタリカの特徴的な現状を概観したい。コスタリカの優位性として挙げられたものは、政治的安定、政府機関の執政能力の高さ、産業促進政策、地理的好条件、そして人的資本の供給力であった。一方、コスタリカの抱える課題として、産

図1：1人あたり国民総所得の変遷



(出所) 世界銀行 WDI データに基づき筆者作成。

業育成、インフラ整備、そして教育問題が挙げられた。これらの課題は、コスタリカが更なる経済成長を実現するために政策的に重要であるため、以下でより詳しく議論していく。

●地場企業育成

コスタリカは、多くのIT企業の誘致に成功してきたが、電子機器のようなすでに確立された大規模な生産ネットワークにこれから参入するのはきわめて困難といえる。これには四つの理由がある。

第一に、電子機器関連のサプライチェーンはすでに成熟しており、その多くが東アジアに位置しているという点である。多国籍企業の多角化戦略により、コスタリカや他国に生産施設を設置することも考えられるが、その可能性は小さいであろう。第二に、コスタリカは世界的な生産ネットワークから地域的に隔離された状況である。米国に近い地理的位置は決して悪いものではないが、他の中米国はあまり生産ネットワークに参入しておらず、地域生産ネットワークという観点からみると好ましくない。これは、多くの国が生産のどこかのステージに参入している東

南アジアの例と比べて大きな違いである。

第三に、コスタリカにおいて多国籍企業がサービス分野へ進出している傾向がみられる。賃金の上昇という意味ではよい流れと捉えられるが、製造業分野における発展の欠落を一部反映したものではないか、という懸念もある。もし製造業における現地企業の成長を目指すのであれば、多国籍企業のサービス産業への時期尚早な進出はあまり望ましい方向ではないであろう。サービス産業は製造と比べて企業間の関連性が非常に小さいので、直接投資による波及効果が少ないと考えられる。

最後に、多国籍企業からみたコスタリカの工業化はいまだ未成熟であり、多国籍企業のサプライヤーとなつている地場企業はまだ少数である。多国籍企業がサプライヤーに要求する技術水準は非常に高いため、地場企業の低い生産技術が課題となつている。

今後の地場産業育成としては、医療機器分野におけるサプライチェーン構築を通じた比較優位の確立が有望である。電子機器と比べると、医療機器はまだ国際化の初期段階でありサプライチェーン

はまだ構築段階である。この機会を利用して他国に対し優位性を得ることができる可能性がある。また医療機器産業の方が高付価値産業である。コスタリカは既にこの分野の多国籍企業の誘致に成功し、産業集積しているが、この分野においても地場企業の成長がみられていないのが今後の課題である。

●ハード・ソフトインフラの整備

次にコスタリカの課題として、物流のさらなる拡充が挙げられる。企業への聞き取りにおいて、国内インフラの未整備が課題として多く指摘された。製造業で輸出主導型の成長戦略を進めるのであれば、輸送および物流基盤の整備が不可欠である。特に、現在の港湾施設は東アジア諸国などと比べると見劣りするのは否めない。これから更なる輸出拡大を図るのなら、港湾の質や効率を向上させることが国際貿易における競争力向上には必要である。

コスタリカの課題として最後に、高等教育および研究開発人材の質的向上が挙げられる。現在進出している多くの多国籍企業にとって、コスタリカの人的資本の

供給力は賞賛する声が多い。一方、産業発展とともに将来的に必要となる人材が供給されるのか、懸念を抱いている。こうした懸念は、海外直接投資を呼び込むことに成功したことから、現場作業員、技術者、経営者といった全ての労働者レベルで人材獲得の激しい競争を生んでいるためである。国内に質の高い人材が存在していることは、海外直接投資先として重要な要素となるため、教育機関、政府、民間企業はともに協働して、人材供給が海外直接投資のボトルネックとならないようにするべきである。人的資本の安定供給によって、ある一定までは賃金上昇を抑えることができ、他国と比べてコスタリカにおけるコスト面での優位性を保つことができる。将来的にみると、コスタリカのもっとも価値のある資産は人的資本であり、今後は大学等の高等教育・研究における質の向上により注力すべきである。これは長い計画期間を必要とし、現在の初期段階での取り組みは今のところ成果を上げているようにみえるが、今後それらの取り組みは大学や学部レベルで選択、集中させる必要がある。

●おわりに

コスタリカはこのまま順調に経済成長を続けて、高所得国の仲間入りができるのであろうか。それとも、将来的に経済成長が著しく鈍化して、中所得国のまま停滞してしまうのであろうか。この答えは、今後コスタリカがどのような経済政策を導入するかによって決まってくるであろう。まず、コスタリカは海外直接投資の誘致に成功している現在の強みである政治的およびマクロ経済的な安定と、人的資本の供給力をそのまま継続させる必要がある。また、今後の輸出促進政策を支えるべく、流通インフラの強化も必要となってくるであろう。さらに、これまでコスタリカのもっとも重要な成長資源となつていた人材育成を、より集中して効率的に継続する必要がある。政府、産業界、教育部門は、コミュニケーションと情報交換を緊密に行い、コスタリカが十分な量と質の人的資本を提供できるよう、協働していく必要がある。

(なべしま かおる／アジア経済研究所 新領域研究センター、たなか きよやす／アジア経済研究所 技術革新・成長研究グループ)